



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学



2009年
6月発行
Vol.1

教育GPニューズレター

巻頭言

～FD活動に期待すること～

学長 長谷川 淳

文部科学省の教育GPとして平成20年度に選定され3年間の取り組みとして推進している本学の「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」は、現在大変注目されている取り組みです。ここにその取り組みの状況を学内外に広く知っていただくための広報誌を創刊できることになり、誇らしいとともに嬉しく思います。本プロジェクトを推進してきている多くの皆様の努力に敬意を表する次第です。

昨年末（平成20年12月24日）、中央教育審議会は「学士課程教育の構築に向けて」をとりまとめ、文部科学大臣に答申しました。この答申には、今後の大学における教育において重要視する必要がある諸事項が盛り込まれており、文部科学省の今後の施策に色濃く反映するであろうことは疑いの余地がありません。

この答申では、まず大学全入時代の到来など大学を取り巻く環境の急速な変化、教育の質的な転換・革新と教育力の飛躍的向上の必要性などを基本認識とした上で、「学士課程教育の量的拡大と質の維持・向上を図るため各界で危機感を共有して実効のある改革につなげることが必要」との基本的方向性を示しています。

具体的には、大学に期待される取組、国が行うべき支援・取組のそれぞれについて、種々の観点から主なものをあげています。大学に期待される取組について概観すると、以下ようになります。

まず学士課程教育における方針の明確化という観点からは、

- ①学位授与方針の策定・公開・客観性向上、学習達成度の的確な把握・測定や卒業認定の組織体制整備、
- ②順次性のある体系的な教育課程編成、幅広い学びの保障や課題探求能力等の育成への配慮など、
- ③単位制度の実質化（学生の学習時間の実態把握、授業計画の明確化、必要な授業時間の確保など）、
- ④教育方法の改善（双方向型学習、TA・SAの積極的

活用、少人数指導、IT活用など）、
⑤成績評価基準の策定・明示、GPA等の客観的基準の厳格な適用、多面的評価方法の導入・活用、外国語コミュニケーション能力評価の厳格化など、
があげられています。

また入学者受け入れの方針という観点からは、

- ①入試の在り方の点検・見直し、推薦入試・AO入試学力の適正化、入試科目の適正な設定、調査書等の学習状況に関して必要な資料の明示化と積極的活用
- ②初年次教育の導入・充実、補修・補完教育の充実、高大連携の取組推進などがあげられています。

さらに学士課程教育の充実を支える学内の教職員の職能開発の観点、および公的および自主的な質保証の仕組みの強化という観点からは、

- ①教学経営における各方針の共通理解の確立、全新任教員の参加促進等のFDの活性化、大学職員の研修の場や機会の充実、
- ②内部質保証体制の構築、明確な達成目標設定、インターネット等を通じた情報公開、自己点検・評価における他大学との連携（相互評価）などがあげられています。

ここであげられている諸事項が全ての大学において真摯に取り組むべき重要な課題であることは言うまでもありません。もちろん、大学ごとに固有の背景から優先順位や具体的な取組内容に違いが出てきますし、当然のことです。また、必ずしも明示的にあげられてはいるが関連して考えるべき課題も大学ごとにあると思います。どのような課題に、そのような優先順位を付して取り組むかが、大学の個性を生む源泉となります。それと同時に、それらの取り組みが大きな成果を上るか否か、きらりと光る個性をもった大学として生き残れるか否かは、これらの取り組みを自分のこととして真摯にとらえ、積極的に関与している教職員の比率がどの程度なのかによって決まります。全学的な取り組みとならなければ成功は勝ち取れません。

ここで、今一度、あげられている諸事項を良く見てみると、あることに気付きます。それは、現在本学が取り組んでいる教育GPプロジェクトの具体的な内容との重なり具合が非常に大きいということです。言い換えれば、本学では、中央教育審議会の答申に盛り込まれた内容の相当部分を、自らも課題として認識するとともに、先取りして教育GPプロジェクトにおいて取り組んできていることとなります。本年度は、採択された教育GPプロジェクトの事業実施の中間年度にあたります。昨年度中に開発したシステムの試行をも含めてブラッシュアップをはかりながら、来年度の本格実施に向けた準備を着実に進める必要があります。是非、本プロジェクトに参画いただいている教職員を含め、一人でも多くの教職員が本学の教育GPの取り組み内容を理解し、積極的に関与して欲しいと願っています。

また、現在の教育GPの取り組みでは必ずしも十分ではないと思われる事項・課題に気付かれるかもしれません。その折には、遠慮なくご指摘いただくとともに、その課題解決に一緒に努力していただければ有り難いと思います。私は、中央教育審議会の答申の中でも、世界的標準からみて日本の大学教育で欠けていることであり、今後各大学が相当な力を注いで解決しなければならぬ最大の課題は「単位制度の実質化」であると考えています。現在日本の大多数の大学で実質的になされている講義形態と単位認定（座学の場合、週1回1コマ90分の15週で2単位）は是正が必要であると思います（このままでは、いずれ大学設置基準違反と判定される危険性が、極めて高い）。

この広報誌により、大学教育（特に学士課程教育）およびFDに関して共通理解が深まり、他の模範ともなるような人材教育ができる基盤が形成されることを期待しています。大学は学生が主役です。学生が伸び伸びと学び、豊かな能力を備えて社会に巣立つことができるよう、優れた教育を実践しましょう。FDは、そのために必要不可欠なものであるとともに、強力な味方でもあります。

FDの義務化と環境の変化

大学設置基準等の改正により、2008年4月から「大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施するものとする」と、即ち、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の義務化がスタートした。本学でも、FDを「教育の質的向上を図るための組織的に取り組む活動」と位置付け、FD委員会を立ち上げた。FD委員会の目標は、「多様な学生の増加に対応した教育の質の向上」であり、ICTやインストラクショナルデザイン（ID）の利活用や、職員との連携を図りながらPDCAサイクルを回すことを方針とした。

教育の最前線である授業に関わっている教員は、今、大きな潮流の変化を感じているのではないだろうか。それは、これまでになく多様な学生が増加していることである。学力の面やモチベーションの面において、従来の方法、制度、組織では対応が困難になっている。そのような環境の変化の中で、教育の質を高め、保証することが求められている。個々の教職員が個々に対応するのではなく、この環境の変化に対応するために危機感を共有しながら、組織として教育の改革を進めていく時が到来している。

教育GPとは、文部科学省が平成20年度から公募している教育改革プログラムで、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化に資することを目的とした「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」のことである。488大学等から939件の申請があり、本学の「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」を含む148件（約16%）の取組が選定された。

ICTによる自律的FD推進モデルの構築

ファカルティ・ディベロップメント（FD）が先行している米国の大学では、ICTやインストラクショナルデザイン（ID）を活用することで、教員が授業改善を図り、改善の実績を着実にあげている。わが国の大学では、インストラクショナルデザインが育っていないことやICTの利活用を支援する組織が未成熟なことなどから、授業改善のためのICTやIDの活用が遅れている。

本取組では、授業改善のためのPDCAサイクルを半自動化する自律的FD推進モデルを構築し、教員が活用できるFD支援システム（CANVAS）として開発している。教員免許を持たない、即ち、教育方法に関する知識やスキルを習得する機会がなかった大学教員が、Webサイトにある自律的FD推進モデルを利用しながら授業改善計画の作成（Plan）、ICTやIDを活用した教材開発およびICT活用の授業展開（Do）、学生による授業評価やピアレビューの結果（Check）を確認し、自己点検や必要な研修をeラーニングで受講しながら改善（Action）する自律的FD推進モデルの構築を目指している。このようなPDCAサイクルを回すための核がファカルティポートフォリオである（図1）。

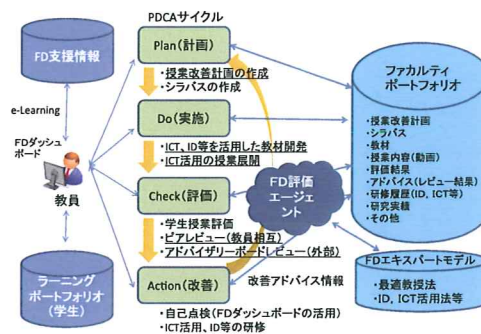


図1 ICTによる自律的FD推進モデルの概念図

- ① Plan（授業改善計画の作成）段階では、ファカルティポートフォリオに蓄積された学習授業評価アンケート・ピアレビュー結果・外部アドバイザーによるレビュー結果を閲覧し、ICTの利用方法やIDを用いた教材開発手法などを参照しながら、授業改善計画を作成する。
- ② Do（教材開発、授業）段階では、教員が、ICTやIDを用いた教材開発を容易にできるためのテンプレートを開発する。授業は、クリッカーやLMSなどICTを活用して双方向性の展開が可能となっている。各教室での授業（動画）は、自動的にファカルティポートフォリオに蓄積され、学生は授業の予習、復習が可能となる。
- ③ Check（評価）段階では、学生授業評価アンケート、ピアレビューの結果、外部アドバイザーのレビュー結果、研修履歴などの情報を総合的にFD評価エージェントが判断し、アラート（警告）も含めた適切な情報が教員に提供される。FD評価エージェントは、教員のあるべき姿をFDエキスパートモデルとしてゴール設定し、個々の教員の実績とのギャップを分析し、改善の見られない教員に対しては勧告等を行う。また、個々の学生の成果情報は、現代GPのプロジェクトで開発したラーニングポートフォリオを参照し、確認することになる。
- ④ Action（研修、自己点検）段階では、評価内容に基づき、改善のために必要なICTおよびID活用のためのノウハウ、知識等をeラーニングで学ぶ。また、中央教育審議会が取りまとめた答申「学士課程の構築に向けて」に基づく講話などをeラーニングで学ぶことで、FDを怠る大学の淘汰は不可避であるという危機感の共有も図れる。

全学的な取組体制

自律的FD推進モデルを実現するため、FD委員会の中に9つのワーキンググループが活動している（図2）。何故なら、本取組のように大きな改革をとまなうICT化では、システム開発に加えて、カリキュラムやGPAなどの制度と教員・職員・学生等の組織の改革を連携させていく必要がある。このワーキンググループのメンバーとして、全学教員の半数以上が加わることで、全学的な取組体制となっている。また、カリキュラムの見直しでは、カリキュラム・アドバイザーボードを設置し、社会のニーズの変化や情報技術の進展等に適切に対応している

かを主に企業の専門家の立場からレビューを実施している。FD委員会の活動は、学外の委員を含むFD評価委員会によって評価、改善する仕組みとなっている。

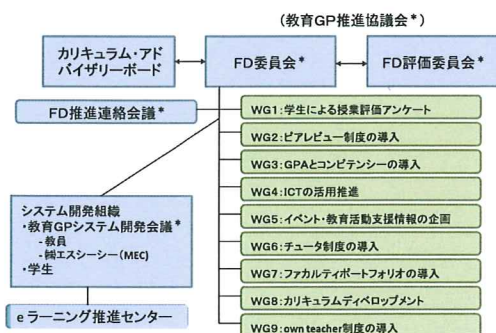


図2 教育GPプロジェクトの推進体制

本取組は、平成22年度までの3ヶ年プロジェクトである。平成20年度は、自律的FD推進モデルの設計、開発、平成21年度は、FD支援システムを活用したPDCAサイクルの試行、評価、そして、平成22年度にFD支援システムを活用したPDCAサイクルの全学的な実施と検証を行う計画である。このプロジェクトが完成すれば、同様な課題を抱えている他大学でも、その利活用が可能となると考えている。

いよいよ動き出したFD活動 —教育GPフォーラム報告—

2008年度から教務部長が設けられ、初代教務部長である富士先生が委員長となるFD委員会が発足しました。まさに、2008年度は本学のFD元年と言える年でしょう。この年に、ICTを利用したFD活動をテーマにした「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」が文部科学省の教育GPとして採択されました。2009年3月6日に、本学213教室において、本年度のFD活動の総決算として教育GPフォーラム「FDが拓く大学の未来」が開催されましたので、フォーラムの概要について報告いたします。

教育GPフォーラムは、二部構成で実施されました。

第一部は、中居事務局長の司会で、嘉数学長の主催者挨拶に続いて、独立行政法人メディア教育開発センター(NIME) 理事長の清水康敬先生による「ICT活用による教育改善」に関する講演がありました。

この講演では、FDやICTの大学における普及・推進に関する国の施策の紹介、ICT活用教育における諸外国の状況、ICT活用教育における日本の現状とNIMEの取組、デジタルネイティブ世代の到来などについて、実例を挙げながらわかりやすい説明を聞くことができました。

フェニックス大学の事例では、eラーニングによる授

業が成功するためには、教育の専門家が授業をデザインし、少人数のクラスで十分なサポート体制のもとに授業を進めることがポイントであると指摘されました。また、当初eラーニングは対面授業と比較して学習効果が期待できないとの意見が一般的であったが、韓国や米国では、対面授業と同等あるいはそれ以上の効果が期待できることが最近認識されるようになってきて、メディアを使った教育が今後ますます重要になるとの認識を得ました。

最後に説明されたデジタルネイティブ世代とは、インターネットという双方向メディアを使いこなす世代のことで、この世代に合わせた教育が今後重要となることが強調されました。

続いて、佛教大学教職支援センター長の原清治先生による「大学全入時代におけるFDの今日的課題」と題する講演がありました。

この講演では、佛教大学と大学コンソーシアム京都におけるFDに関する取組の経験を踏まえて、学生の「満足度」の要因の変化とそれに応える双方向型の講義の実践例、相互研修型とFDer (FDの専門家) 牽引型のFDの2つのスタイル、FDの目的の変化と組織的なFDの必要性、ICT活用とFDなどについて説明がありました。

FDの目的は、教員中心の教え方を磨くことから、職員や学生も含めた学生の大学での成果をより高めることに変化すべきであることが指摘されました。

特に、大学全入時代では、初年次教育やキャリア教育が重要で、卒業生の質の保証が求められるので、そのためFDという認識が重要だと理解しました。このことは、清水先生が、北海道情報大学が輩出する学生の能力を伸ばすためにFDをどうするかが重要だと指摘されたことと相通じるものがあると思います。

また、教員の意識が「研究」重視から「研究」と「教育」の両方が大事だと変化する中で、組織的なFDの重要性が指摘されました。その中で、FDの必要性を理解していただけない教員がどの大学にもおられ、この教員のことを「波を立てても、光をあてても動かない『深海魚』」と例えられたのは、印象的でした。

ICT活用とFDでは、本学でも来年度から利用するクリッカ(講義中にリアルタイムで学生のレスポンスを収集しスクリーン等に結果を表示するシステム)が有効であるとのお話がありました。

第二部は、経営情報学部長の林先生の司会で、教務部長でFD委員長の富士先生から本学のFDの取り組み、とりわけ教育GPプロジェクトの概要の説明があったあと、8つのワーキンググループ(WG)のリーダーから、各WGの活動報告と来年度の活動計画が発表されました。

この件に関して原先生から「盛りだくさんの内容を網羅的に取り組んでおられるので、あせらずじっくりと取り組んで、最終年にはきっちりとした評価をされることを期待する」とのコメントをいただきました。

本学のFDもやっと動き出したところです。今回のフォーラムをきっかけに、清水先生、原先生が指摘された本学の卒業生の質を保証するために、教職員一丸なり、学生も巻き込んでFD活動に取り組んで行けたらと思います。

なお、FDフォーラム終了後、関係者が集まり、教育

GP推進協議会およびFD評価委員会が開催されました。



教育GPシステム開発会議の活動報告

教育GPシステム開発会議の役割およびメンバー

本会議は、FD活動の推進に欠かすことのできないコアシステムであるFD支援システム『CANVAS』の開発を主に、本学がFD活動を推進していくためのICT面での支援や、教育GP事業の推進を主なミッションとして活動をしている。

主な構成メンバーは本学教職員、隣接するメディア教育センター（MEC）の技術職員であり、システム開発には本学学生も加わっている。

教 職 員	富士 隆 副学長
	藤井 敏史 教授
	谷川 健 教授
	山北 隆典 教授
	市川 泉 情報センター事務室長
M E C	恵藤 健二 副センター長
	福井 雅隆、安倍 隆、前田 諭
	前田 真人、平野 雄一
学 生	泉 文彦、直江 和弘、小早川 直紀
	長谷川 拓也、長谷川 知也
	鈴木 裕介、谷口 恭進、五十嵐 啓介
	高橋 泰明、松山 雄太

主な活動内容

平成20年の11月から活動を開始した本会議は、ほぼ1週間に1回のペースで精力的に会議を開催しており、平成20年度には、次のような活動を行った。

(1) FD支援システム『CANVAS』の開発

CANVASは授業改善のための様々な情報をPDCAサイクルに従って半自動化して提供し、教員がより良い授業を行う手助けをするシステムである。そしてCANVAS内に、理想的な教師像をFDエキスパートモデルとして構築することを試みている。



(2) クリッカーの導入

米国の大学では頻繁に利用されていると言われているクリッカー（学生応答システム）を今年度から利用できるように整備した。



(3) 授業風景撮影システムの段階的導入

新校舎の12教室にネットワークカメラを導入し、授業の様子を自動撮影録画できるシステムを構築した。録画された授業の映像はCANVASを利用して教員が自分の授業を視聴し、授業の改善に役立てるようになる。



(4) 本学FD活動の学外へのアピール

平成21年1月12日と13日にパシフィコ横浜にて開催された「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（文部科学省主催）のポスターセッションに参加した。

また平成21年3月6日には「教育GPフォーラム-FDが拓く大学の未来-」を開催した。（詳細は本学ホームページや広報誌（Vol.45）参照のこと）

今後の活動

CANVASは今、学内での本格的な利用に先立ち、FDモニター教員による試用を始め、使いやすく有効なシステムにブラッシュアップを行っている。ICTを活用して授業改善を図るための技術基盤は、着実に準備が進んでいる。

(MEC 安倍 隆)

WG1：学生による授業評価アンケート

リーダー 藤井敏史（情報メディア学科）

WG1とは

WG1は「学生による授業評価アンケートと表彰制度」を担当する。構成員は教員4名（藤井、穴田、谷川、中島）と事務職員3名（近藤、木田、市川）である。WG1の発足時点において、以下の3件が早急に取り組むべき課題として設定されていた。平成20年度は、この3課題に取り組んだ。

平成20年度に取り組んだ3課題

- (1) webを利用して授業評価アンケートを実施する。また、アンケート結果を取りまとめた資料を作成するシステムを構築する。
- (2) 良い授業を実践している教員を学生の声に基づいて表彰する制度を検討して実施する。
- (3) 毎回の講義ごとに、学生が感想・理解状況・質問などを携帯電話やweb経由で教員に伝えることができるシステム（以下、リアルタイムアンケートシステムと呼ぶ）を構築する。

活動内容と成果

(1) 授業評価アンケート

本学では、過去2回（2004、2006年度）授業評価アンケートを実施している。いずれも講義中にアンケート用紙に記入する形態で行った。また、アンケート用紙からのデータ読み取りおよび資料作成は外部業者に委託して行った。

今回、システムの検討に先立って、アンケート項目の見直しを行い、従来25項目あったものを16項目にまとめた。

また、他大学でwebを利用した授業評価アンケートを実施したときの報告によると、紙を使う場合と比較してアンケートの回収率が1.2割に激減している例が多く見られた。このことは、本学においても高い確率で想定される事態であり、その回避策（右上に示す）を検討し実施した。

なお、前期の授業評価アンケートはシステム構築が間に合わなかったため紙で実施した。後期はwebで実施し、回収したアンケートは4,135件である。これは、2006年度後期の8,235件の約50%に当たる。決して満足できる結果ではないが、当初の懸念は回避できた。

(2) 表彰制度

他大学において「ベストティーチャー」や「最優秀教員」などの名で実施されている表彰制度を調査した。それらを参考にして、以下の案をまとめた。

今回の投票では、3部門とも松井先生が最多得票を得て表彰されることとなった。松井先生には、授業のノウハウに関する講演をお願いした。

アンケートの回答数を確保するための方策

- ・学生への趣旨説明の徹底：クラス担任やゼミ担当教員に依頼して、学生が必ず履修する講義の中で、「アンケートの実施意義」を学生に説明した。
- ・実習科目担当教員への協力依頼：担当科目だけでなく、他の数科目分のアンケート回答時間を実習時間中に確保していただくように依頼した。
- ・入力操作の容易化：web画面には学生自身の時間割が表示され、回答済と未回答の科目が色分けされている。学生が回答時にストレスを感じないようにした。

表彰制度の概要

- 名称：「学生が選ぶ教え上手な先生」
趣旨：学生が高く評価している教員・授業を知って、授業改善の参考とする。
選考方法：学生は、「一番よかった」と印象に残っている教員・授業に投票する。投票理由も書く。選考対象は、全教員とする。
表彰者数：3名（1、2、3・4年生の投票から投票数が最大の教員を各1名を選ぶ）
選考手段：webアンケートシステム

(3) リアルタイムアンケートシステム

通信パケットの量を最小限に抑えることを優先してシステムの仕様を作成した。

携帯電話との接続部分を外注して納入されたが、動作確認の結果、外注先のシステム構築時の環境と本学のポータルサイトの環境が異なることから来る不具合が見つかった。4月からの運用は不可能になったが、原因が分かっているので近々に利用できるようになる。

平成21年度の活動予定

上記3課題に関しては、現在把握している問題点の修正を行い、通常業務として運用できる形にシステムを整備する。

さらに、新たな検討項目として、「授業改善に関して学生が議論し、その結果を提案するしくみ」の構築を考えている。

WG2：ピア・レビュー制度の導入

リーダー 向原 強（医療情報学科）

WG2は「ピア・レビュー」を担当するWGであり、4人の教員（向原、坂本、関、大島）と事務職員1名（近藤）によって推進された。

WGで第一になされたことは、ピア・レビューに関する基礎概念と本学の活動における基本戦略の共有である。ピア・レビューは一般に授業の評価を専門的・技術的知識の有する同業者・同僚（ピア）によって行われる制度をいう。米国においては、教員評価と授業改善を目的に実施されるが、WG2では、本学のピア・レビューは「授業改善」だけを目的として推進することを確認した。その上で、WG2のミッションを次の通り策定した。

WG2のミッション

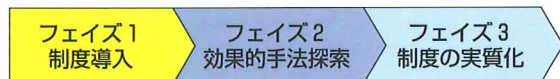
FD活動の一環として本学にピア・レビュー制度を導入し、これを実質化するための支援活動を行うこと。

この支援活動には、以下が含まれる。

1. 実施案の作成・改訂
2. 教員間の連携・調整
3. 実施の促進活動
4. 結果のとりまとめ
5. 結果の活用方法の検討

さらに、ピア・レビュー制度に関する調査・研究を行うこともWG2のミッションである。スペースの関係上その内容は割愛するが、平成21年2月17日にFD活動に関して先進的な活動をしている山口大学・大学教育センターを訪れ、インタビューを実施した。

最終目標であるピア・レビュー制度の実質化までのプロセスは3段階に分割し、スタート年である平成20年度は、フェイズ1と位置づけた。このフェイズでは、ピア・レビュー制度を本学に導入し、実施することが主たる目的である。



WG2では、教員がピア・レビュー制度に参画しやすいように、敷居をできるだけ低くするように工夫した。本制度の有効性が、授業改善に関するテクニカル面よりも、教員の意識改革が最重要課題であると考えたためである。そのためには、教員全員が参加する制度が重要である。そこで、フェイズ1では、全教員を2名ずつのペア（WG2ではレビューグループと名付けた）に分割し、レビューグループ内でお互いの教員の授業を参観し、参観してもらう方式を採用した。レビューグループが2名であれば、教員が参観すべき授業は1回だけであり、負担がすくないと考えられる。以上の議論から、平成20年度にピア・レビューの実施要項を作成した。その概要は以下の通りである。

平成20年度ピア・レビューの概要

- 1) 後期授業（10月1日～12月22日）で実施する。
- 2) 一部の（教え上手な）教員による研究授業方式ではなく、教員全員が参観し、参観される方式とする
- 3) 目的は授業改善であり、教員評価でないことを周知徹底する。
- 4) 2名によるレビューグループを作成する。
- 5) 評価は、「参考になった点」、「改善した方がよいと思われる点」、「その他気づいた点」について定性的に記述するものとし、定量的な評価は行わない。また、観察の観点は参観者に一任する。
- 6) 授業後、事後検討会を実施し、報告書のメールによる提出を義務化する。

各学科の学科会議による検討と全学教授会による承認後、予定通りピア・レビューが実施された。主な成果は以下の2つである。

平成20年度の成果

- 1) 全教員がピア・レビューと事後検討会を実施した。
- 2) 全教員がピア・レビューの報告書を提出し、その情報は教員ポータルサイトで共有された。

特に全教員がピア・レビューを実施する大学は類をみない。これは本学のFD活動に関する取り組み姿勢を象徴する結果であり、本年度の活動目標であるフェイズ1は達成できたものと考えられる。

しかし、ピア・レビューの内容や実質的な意味での効果については、ほとんど検討することができなかった。中でもピア・レビュー報告書にネガティブな意見が書きづらく、本制度の授業改善としての機能に疑問が残った。また、メールによる報告書の提出方法は、情報の共有化や分析が困難である。これらは次年度（平成21年度）以降の課題である。

平成21年度からはフェイズ2に入り、前後期とも本制度を実施の予定である。教養教員に対する学科横断型のレビューグループの作成、観察項目の設置によるピア・レビュー報告書の正規化や定量的評価など、本制度の改善に取り組みたい。さらに、他のWGとの連携をはかり、本学のFD活動の実質化に貢献していきたいと考えている。

WG3：GPAとコンピテンシーの導入

リーダー 三浦 洋 (情報メディア学科)

I WG3の任務

WG3の任務は「GPAとコンピテンシーの導入」ですが、平成20年度は主に、本学にふさわしいGPAのあり方について検討を進めてきました。その結果、平成21年度にGPAを施行の形で導入することになりましたので、以下では、平成21年3月11日に実施したGPA説明会の内容を抜粋して記します。

II GPAとは何か

GPA (Grade Point Average) とは、成績評価を得点化し、加重平均を算出した数値のことですが、現在では、授業設計・成績評価・学習指導体制の改善を図る活動全般を指す語として用いられています。平成9年度の大学審答申では、成績評価の厳格化を推奨する文脈でGPAに言及しています。

平成19年度の文部科学省調査によれば約40%の大学がGPAを導入していますが、運用は多様です。第三者評価の対象項目でもあることから、GPAは事実上、大学教育の必須制度となっています。

III 平成21年度のGPA試行

「試行」と称するわけは、①本学にふさわしいGPAの利用法を確立するまで試行して検証を積み重ねたい、②従来のシステムを急に大改修するのが難しい、という理由からです。「学生便覧」7頁に学生のための簡便なGPAの説明が掲載されていますが、教職員のためにより詳しい内容を説明します。

GPAの実施対象は、履修登録上限の規定がある1～3年生です（つまり、4年生は対象外）。成績評価語の「優」「良」「可」「不可」は従来と変わらないものの、「優」に4点と3点の2段階が設けられるため、新たに導入される数値評価は5段階となります。つまり、教員にとって新たな作業となるのは、「優」に対し、4点か3点を選択することです（カッコ内は評点）。

【評価基準】

優 4点:その科目において要求される程度をこえてとくに優秀な成績 (100～90点)

優 3点:その科目の要求にふさわしい優れた成績 (89～80点)

良 2点:一応、要求を満たす成績 (79～65点)

可 1点:合格と認められる最低の成績 (64～50点)

不可 0点:不合格 (49点以下)

【GPAの算出式】

「科目単位数×GP」の和/総履修登録単位数

IV Q&Aで補足

FD委員会や教授会など各種会議で出された主な意見、質問をQ&Aで整理しましたので、参照下さい。

Q1 なぜ、最高評価語に「秀」を使わないの？

A1 GP4点に対し「秀」という評価語を用いてはどうかという意見がありました。実際、他大学の中には、「優」より上の評価として「秀」を用いている大学もあります。しかし、①「秀」の評価がまだまだ（とくに道内の企業で）社会的な認知を得ていない、②システム改修をできるだけ小さくしたい、との理由で「秀」の導入は今回見送られました。

Q2 評点には出席点も入るの？

A2 現行通りとし、変えません。つまり、評点の中に出席点を入れている教員と、そうでない教員がいますが、新年度もそのままです。その理由は、議論の中で、①出席点を排除しないほうがよいという意見が少なからずあったことと、②試行の段階では、できるだけ従来通りのやり方を続け、その上で結果を検証した方がよいという意見があったからです。

Q3 算出したGPAを何に利用するの？

A3 学生個人のGPAを算出し、当面は主に学生指導に使います。本学のGPAは、さしあたり卒業条件、進級条件などに関わりませんが、学生に対しては成績の指標としてのGPAを意識させる必要があります。履修登録した科目は途中で放棄せず、きちんと勉強して単位を取得するよう指導することが最大のポイントになります。履修登録した科目を投げ出すとGPAは低下します。

また、科目ごとのGPAも算出しますが、これは教員が担当科目の授業改善を図る際の参考になります。

ちなみに、GPAの利用の仕方としては、進級や卒業の条件として使うほか、成績優秀な学生の表彰、奨学金貸与や留学条件の参考資料として用いることができます。しかし、利用法の選択に関しては熟慮を要します。というのも、一定のGPAを進級条件としたために留年者が急増し、混乱を来した大学もあるといわれるからです。本学に適した利用法を模索する必要があります。

V 今後の課題など

GPAを学生の指導に役立てるには、教員が責任を持って適切なアドバイスを行う必要があります。他大学では、GPAをもとに次期の履修計画をアドバイスするアドバイザー制度を有する所もあります。

本学の現体制でGPA制度が真に成果を上げるには、クラス担任やゼミ担当教員などによる親身な指導体制が不可欠です。WG3ではGPAを教育体制全般に関わる軸ととらえ、試行結果を検証した上で改善につなげていく計画です。

WG4：ICTの活用推進

リーダー 谷川 健 (システム情報学科)

1. WG4の使命

欧米では、ICT (Information and Communication Technology) や教育コースの開発方法論であるID (Instructional Design) を使って、効果的な講義を実施している例が多く見られる。本学を含めて、日本ではこれらの活用が遅れているが、多様な学生に対応した講義を行うためには、ICTやIDの活用が重要となる。本WGは、本学における現代GPの取り組みで開発したPOLITEの活用とIDの普及を推進するのが使命である。

2. メンバー構成

各学科から1名と事務局から1名で構成している。

先端経営学科：谷口文威准教授

システム情報学科：谷川健教授 (リーダー)

医療情報学科：田中洋也講師

情報メディア学科：前田隆教授

事務局：近藤始副事務局長

3. 2008年度の取り組み

3.1 研修会の開催

ICT&IDの普及を目指し、IDの概要を伝えることと本学のLMSであるPOLITEの利用を促進することを目的に表1に示す3種類の研修会を開催した。

7月には、「標準的な教材作成方法「Instructional Design」を学ぼう」を開催した。この研修会では、谷川教授がIDの概要を説明し、IDを使った教材開発の経験豊かなメディア教育センター (MEC) の安倍氏がIDを進めるためのポイントを「IDのつぼ」と称して説明した。本学では、IDへの知識を持っておられる教員が少ないのが現状なので、効果があった。

9月に開催した「eラーニングサイトPOLITEを使った教材作成入門」では、本学で先進的に、汎用的なLMSであるMoodle (POLITEの一部) を使っておられた準田准教授と田中洋也講師から、Moodleを使ってできることとその効果、注意すべき点などの説明があった。準田准教授からはメディア系の講義における利用例が示され、田中講師からは語学系の講義における例が示された。また、POLITEを開発したMECの福井氏からは、POLITEで教材を作成するテンプレートの紹介とその使い方の説明があった。

谷口准教授が講師を務めた「eラーニングサイト

POLITEで教材を作ろう」は、12月と3月に3回シリーズで実施し、実習室でPOLITEを使ってどのようにして教材を作るかを参加された教員が手を動かしながら学んでいける形態にした。POLITEを使った資料の提供方法や小テストの作成方法について学ぶことができた。

3.2 研修会の公開

実施した研修会はすべてビデオ撮影し、収録したビデオと使用した資料はすべてPOLITEで公開し、教職員はいつでも研修会の内容を閲覧することができる。このことにより、仕事などの都合で参加できない教員も研修会の内容を見て学ぶことができる。

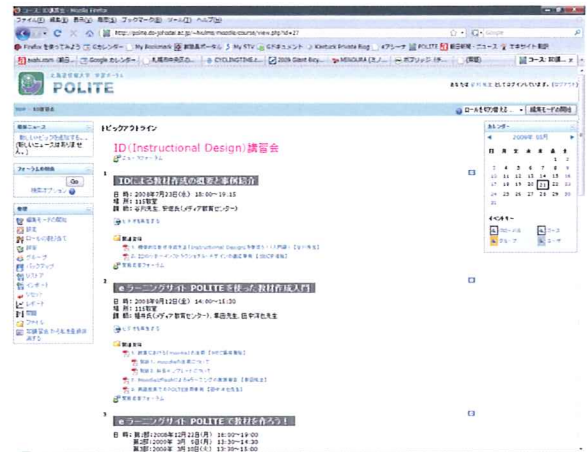


図1 資料を閲覧できるPOLITEのページ

4. ICT設備の充実

教員が自分の講義を講義終了後振り返ることができるように、新校舎等の12教室にカメラを設置し、講義中の講義映像を録画できるようにした。また、双方向講義が可能となるクリッカを150台導入した。これらは、来年度以降利用していきたい。

5. 2008年度の成果と課題

2008年度は、IDに関する研修会を1回とPOLITEの利用方法に関する研修会を4回開催し、教員にIDの概要とPOLITEを使った効果やその使い方を知らせることができた。また、POLITEの研修会に参加した教員の中から10名程度の教員が来年度POLITEを使う意思を示してくれた。

一方、今回の研修会に参加された教員は本学教員の半数に満たないので、今年度参加されなかった教員をいかに参加させるかは来年度に残された大きな課題である。

表1 2008年度開催した研修会

タイトル	時間	参加人数
標準的な教材作成方法「Instructional Design」を学ぼう！ (入門編)	90分	30名
eラーニングサイトPOLITEを使った教材作成入門	90分	37名
eラーニングサイトPOLITEで教材を作ろう (全3回)	90分×3	40名

WG 5：イベント運営・教育活動支援情報 リーダー サイモン・ソーラ (システム情報学科)

1 タスク

Working Group 5の目的はイベント運営・教育活動支援情報の提供です。新任教員研修、その他workinggroupの研修会、イベント等を支援する為のグループです。メンバーは各学科と事務職員から成り立っています(5+1)。

2 メンバー

システム情報 サイモン・ソーラ
医療情報 森 康一
先端経営 小西 二郎
情報メディア 島田 英二
事務 木田 洋、近藤 始 (オブザーバー)

3 活動内容

平成20年度、最初の事業は、新任教員研修会でした。ベテランの先生から未経験者まで、男女の30代から60代までの新任教員が6人着任しました。Working Group 5にとって、初めての企画でもあり、最善の研修方法を検討した結果、ミニ講義の形式+グループディスカッションをすることに決めました。時間は約2時間で、講義とディスカッションを一時間ずつで行いました。

第1回 新任教員研修会

7月4日(金) 16:15~18:15



内容

- ① イントロダクション
 - A 本研修会の目的について
 - B 新任教官への期待
- ② ミニ講演
 - A 情報大学の学生について
 - B 学生相談室より
 - C セクハラ・アカハラについて
 - D 5つの大事なポイント
 - E 守衛室より
 - F 教務・授業評価アンケートについて
 - G 会計について
- ③ ディスカッション

④ まとめ

ミニ講演講師を除く参加者は15名でした(新任教員5名+その他10名)。残念ながら、新任教員の欠席が一人ありましたが、研修会後の参加者のアンケートでは、「有意義であったと評価できる」、「次年度以降も引き続き実施すべきである」、「ディスカッションの時間をもう少し長くするのが望ましい」などの声が聞かれました。

第2回目の新任教員研修会を2月に行いました。

この時は、講義を設定せず、ビデオの上映、大学の歴史の話とグループディスカッションでした。

第2回 新任教員研修会

2月17日(火) 16:00~18:15

内容

- ① ビデオ「松尾三郎生誕90年 時代の息吹」
- ② 建学の精神、設立の経緯等について
- ③ 本学紹介のビデオの上映
- ④ グループ・ディスカッション

出席者は新任教員6名+その他6名でした。

他のWGによる研修会等の日程調整と広報活動

- ① WG4/5によるICT/ID関連研修会(7月23日)
- ② WG4/5によるICT/ID関連研修会(9月12日)
- ③ 野幌高校と本学の英語担当教員によるワークショップ

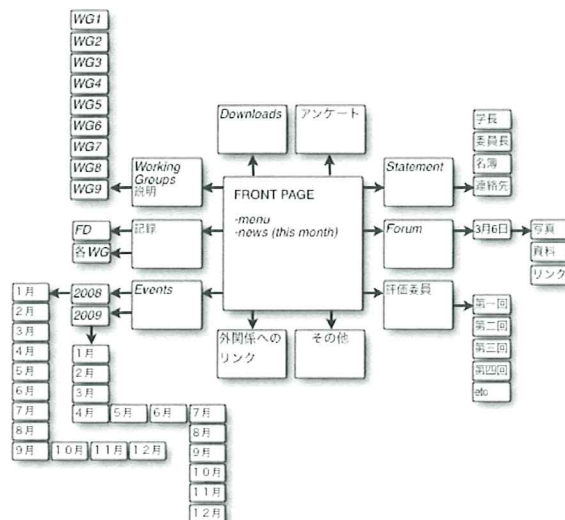
FD関係のイベントボード

カラー表示形式のイベントカレンダーを教職員ポータルサイトに構築することは種々の制約により見送ることにした。これに代わるものとして、FD関係のイベントボードを設置することにした。大いに利用していただきたい。

場所：本部棟から厚生棟への2階渡り廊下の壁面の一部

FD委員会のホームページの作成に向けて

本学のFD関係のホームページのサイトマップを作りました。



WG6：チュータ制度とOwn teacher制度の導入 リーダー 竹内 典彦（先端経営学科）

WG6は「チュータ制度とOwn Teacher制度の導入」を担当するWGであり、4人の教員（竹内、加藤、田中英、鈴木）と事務職員1名（木田）によって構成された。

WG6ではまず「チュータ制度」についての基本概念について意見を共有することになった。

1. チュータとは

家庭教師、個別指導教官、個人指導者（教員または学生）の意味であるが、本学では学生が担当することとし、チュータの指導を教員がする。

2. チュータ像の確立

- ア 学業優秀な学生→学習チュータ
- イ 優秀な留学生（例 京都大学、常磐大学他多数）
または留学生に日本語を指導する日本人学生 → 留学生チュータ

3. チュータを必要とする学生

- ア 単位を落とす等、基礎学力不足のため、講義内容についていけない学生
- イ 生活面で指導が必要な留学生。もしくは日本語の学習援助が必要な留学生

4. チュータが活動する仕組み

- ア 活動時期：スタートアッププログラム期間中（4月、9月）、夏季休暇、春季休暇、学期中随時
- イ 活動場所：ピアサポートルームや図書館等
- ウ 活動者：本学のチュータ登録者（登録制にする）が、主に1、2年生に対して
- エ 活動内容：個別教科の指導や学習方法についてのガイダンス
- オ 活動目的：1、2年生が充実した大学生活を送れるように、優秀な先輩学生（チュータ）がその知識、経験を伝承していく

5. チュータの活動方法

- ア スタートアッププログラム（4月、9月）の期間中に時間を設定して、チュータがプレゼンを行う
- イ 要求に応じて、学期中に時間を設定して実施する

チュータ制度については平成21年度中に実施する方向で、現在具体化のために活動中である。その先駆けとして、スタートアッププログラムで新入生向けに先輩の発表が行われた。

次に「Own Teacher制度」であるが、WGでは「チュータ制度」同様に基本概念について意見を共有すべく議論を重ねた。その結果、次のような方針が立てられた。

「Own Teacher」とは

学生と強い絆と信頼関係で結ばれていて、特に初年次教育において、大学生活における人間関係の基礎となる役割が期待される

「Own Teacher制度」とは

これまでの担任制度を発展させて、人間教育と実用的スキルを含む基礎的教育の根幹であると同時に、学生個々が有意義で満足感のある大学生活を送るための制度である。できるだけ少人数教育をとることが望ましい

WG6では、2008年度の議論では抜本的な改革の成案には至らなかった。しかしながら、現在の担任制度とゼミ制度を生かした形でマイナーチェンジができないか議論された。その結果、専門教員と教養教員がそれぞれ担当するサポート制度を提言するに至った。

専門教員サポート制度と教養教員サポート制度

1. 制度導入の目的：

- ア 学生に4年間で最大・最良の情報、スキル、知識等を提供し、十分な学士力を保証する体制を作る
- イ 教員の教育力を高めるためのFDを促す
- ウ 学科の教員同士の情報交換を緊密なものにする
- エ 学科の課題を解決するために学科会議をより実効性のあるものとする
- オ 専門教員と教養教員との間で十分な情報伝達が行われるようにする

2. 制度の骨子

- ア 学科本位の指導（入学前から卒業まで）
- イ 1年次と2年次に教養教員の担任（Own Teacher）の他に、専門教員もサポートとして配置される
- ウ 3年次と4年次に専門ゼミの教員が新たにOwn Teacherとなり、前の担任も引き続き教養サポートとしてOwn Teacherであり続ける
- エ 学生プロフィールと就職指導支援システムを有効に利用することで情報交換を容易にする（一元化の可能性を検討する。機密保持に関わることは記入しない）
- オ 学科ごとに教養教員のチーフを置き専門教員との窓口となる

WG7：ファカルティポートフォリオの導入 リーダー 山北隆典（情報メディア学科）

平成20年5月14日のキックオフミーティングにおいて、富士委員長よりワーキンググループの発足が正式に伝えられました。平成20年度は以下の構成メンバーで活動しました。

WG7の構成メンバー

遠藤雄一（先端経営学科）
佐野秀行（システム情報学科）
小山芳一（医療情報学科）
安田光孝（情報メディア学科）
山北隆典（情報メディア学科）
近藤 始（事務局）

1. WG7のミッション

WG7に与えられたミッションは、以下のように示されています。

WG7のミッション

ファカルティポートフォリオの導入：授業の改善に必要な情報はすべてファカルティポートフォリオに蓄積する。各教員の授業内容は、映像データベースとしてファカルティポートフォリオに蓄え、いつでも授業を閲覧し評価検討できるシステムを構築する。
(教育GP申請書より)

平成20年度は、21年度以降に実施できるように具体的な実施計画案を作成することが活動の柱と位置づけられておりました。

2. ファカルティポートフォリオの導入

第1に取り組んだことは、「ファカルティポートフォリオ」という概念の共通理解です。すなわち、「多様な学生の増加に対応した教育の質の向上」を目的として、授業改善のためのPDCAサイクルをまわすための核と位置づけられた概念が「ファカルティポートフォリオ」であり、授業改善のために必要なあらゆる情報を整理・統合し蓄積したデータベース（リポジトリ）であると認識しました。特に、授業改善のためにアドバイスを得るためのものであり、自己点検、授業改善だけに使われるものであるとの認識で合意しました。

次に、参考となる概念として「ティーチングポートフォリオ」を取り上げ、類似点や差異を検討しました。また、既に実施されている「学生による授業評価アンケート」の結果や平成20年度から実施される「ピアレビュー」、「アドバイザーボードレビュー」の結果も「ファカルティポートフォリオ」に蓄積するべきですが、データ項目等の詳細についてすり合わせていく必要がある点が、この時点で課題として取り上げられました。WG7の今

後の役割を決める課題となっていきます。なお、「ティーチングポートフォリオ」を調査する上で、以下のセミナーをリーダーが受講しています。8月のFD委員会にて受講報告を行いました。

セミナー受講

平成20年7月31日 於東京教育会館
「ティーチングポートフォリオの積極的導入」
地域科学研究会 高等教育情報センター主催
講師：加藤由香里（東京農工大）、
土持ゲーリー法一（弘前大学）

「ティーチングポートフォリオ」の検討結果も踏まえつつ、授業改善のためにファカルティポートフォリオを利用していく姿をイメージし、それをもとに必要な項目の洗い出しを進め、FD支援システムの開発を担当するチームへその成果を提示しました。その後は、開発チームと共に内容のブラッシュアップを図っています。次年度は、FD支援システムのモニタとしてファカルティポートフォリオの開発にかかわると共に、当システムの利用者（教員）と開発チームとの調整役として活動していく予定です。

3. シラバスの改善

一方、現行のシラバスでは、授業改善を実施するための出発点とするには貧弱といわざるを得ない状況にあるとの認識のもと、WG7にはシラバスの改善に向けた活動も期待されています。当初、新シラバスを提案し、次年度に試行評価を、と考えていましたが、実施に向けた調整が付かなかったため、平成21年度前期に仕切りなおしとし、WG7内部での実証実験等の活動を計画しています。

シラバス改善に関する啓蒙活動として、3月にWG7委員の佐野先生より、教職員に向けた研修会を実施しました。

研修会の実施

平成21年3月21日 於115教室
「新しいシラバスの意義と役割
ティーチングポートフォリオの基礎資料として」
講師：佐野秀行（WG7）

WG 8：カリキュラム開発

リーダー 富士 隆 (教務部長)

WG 8のミッション

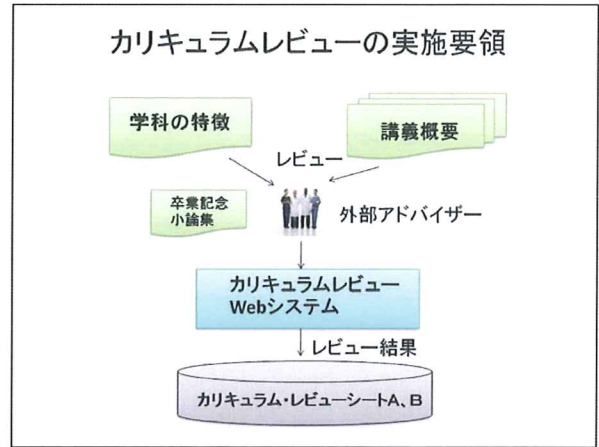
本WGは、前学長の嘉数先生の発案でスタートしたものである。我が国のFDは、授業の改善にフォーカスされているが、本学のFDは、カリキュラムの見直しまで含めている。現行のカリキュラムが、社会のニーズや情報技術の進展に適切に対応しているかを、主に企業における経営、情報、メディア及び医療等の分野で高い識見と経験を有する外部アドバイザーの方々にレビューしていただき、時代を先取りしたカリキュラムの開発をミッションとしている。

WG8の活動は、先端経営学科主任、システム情報学科主任、医療情報学科主任、情報メディア学科主任、教養主任、事務局次長 (FD担当)、教務課長、学生サポートセンター事務室課長の教職員のメンバーによって支えられている。会議の開催時間がいつも6時からなので6PMとも呼ばれている。

主な活動内容

平成20年度の目標は、「カリキュラム・アドバイザーボード」を立ち上げ、レビューを実施することであった。

- (1) カリキュラム・アドバイザーボードの立ち上げ
本学には、存在しない組織であったので、役割の明確化、委員の専門分野・委員構成、委員候補者等について検討した。
- (2) カリキュラム・アドバイザーボードの規定の作成
任務、組織、役割、任期、庶務等について総務課とも連携をとりながら検討した。任務として、「アドバオザリーボードは、FD委員会委員長の諮問に応じ、本学のカリキュラム及び教育活動が、社会のニーズの変化や情報技術の進展等に適切に対応しているかをレビューし、その結果を委員長に答申するものとする」とした。
- (3) 委員候補者の選定と依頼
各学科主任、教養主任等が中心になって候補者を選定、検討した。
- (4) カリキュラムレビュー実施要領の検討
「各学科と教養科目の特徴」と「講義概要」を事前に外部アドバイザーに配布し、Webシステムを利用して事前にレビュー結果を入力してもらう方式を検討した。



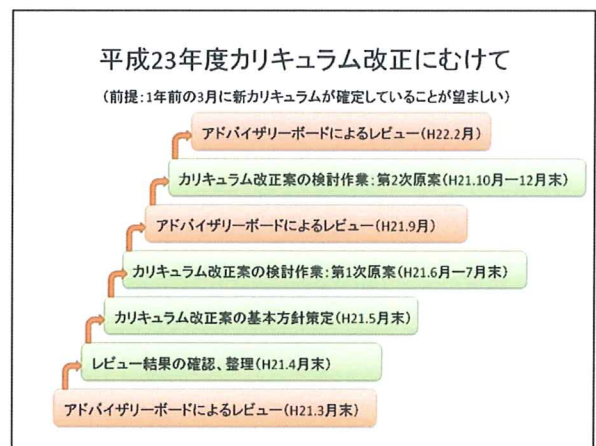
(5) 第1回カリキュラム・アドバイザーボード会議の開催

平成21年2月20日 (金)、外部アドバイザー9名をお迎えして本学で開催した。「目標とする人材像やスキル像からのカリキュラムの展開、コミュニケーション能力の養成、基礎学力の向上」など実践的で貴重なコメントを得ることができた。

これらの活動に加えて資格取得支援に関する事項の現状分析と資格センター (仮称) 設置の検討を行った。

今後の活動

外部アドバイザーからは、平成21年3月末までにカリキュラムレビューWebシステムを通して、追加のコメントを頂いた。今後は、これらのコメントを元に、カリキュラムを全学的に見直すことになる。



現在、カリキュラム見直しの基本方針を策定するために、各学科と教養から「育成すべき人材像と、そのために必要なコンピテンシー (知識・スキル)」を明らかにする検討作業が進んでいる。

編集後記

今年の1月、横浜で開催された大学教育改革プログラム合同フォーラムのポスターセッションに、本学の「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」を出展した。ポスターとデモシステムを使った説明であったが、FDのPDCAのサイクルをシステムが回すことに關して来場者の高い関心を得ることができた。

それから5ヶ月。本学の学生を含む開発部隊により、FD支援システム (CANVAS) は着実に姿を現しつつある。試行版の運用が間近に迫っている。

(WG1 藤井)